

# 海外調査報告書

県議会アジア農業事情調査団報告書／平成13年9月18日～25日

茨城県議会議員 海野 隆

## 2001/09/18日 県議会アジア農業事情調査

今日から県議会アジア農業事情調査団の一員として25日まで中国山東省、上海、ベトナムのホーチミン市を視察する。「食はアジアにあり」。日本人が食する多くの農産物が世界各地から輸入されてくる。野菜や果物などそのままの形で入ってくるものもあるし、加工されて食卓に上るものもある。一般消費者である私たちは、どこから、何が輸入されて来ているのか詳しいことを知らない。ましてや加工品となっているものについては尚更である。4月23日日本政府は、中国に対してネギ、生しいたけ、薑表の3品目について暫定セーフガードを発動した。中国からの急激な輸入増が日本の栽培農家に価格面で大きな打撃を与えている。茨城県はネギ、生しいたけの主要な生産地となっており、さらに干し芋など3品目のほかにもセーフガード発動の要請が強い。今回の調査は、そうした情勢を踏まえて現地に足を運び、直接生産農家や加工工場を視察し、現地関係者の意見を聴くためのものである。

### ●青島大水食品有限公司



青海空港には12時45分に到着、天津外国語大学で日本語を学んだガイドの矯さんが出迎えてくれた。空港から直接、ひたちなか市に本社のある海産物加工会社「大水」の現地法人、「青海大水食品有限公司」を訪問し、川又社長より説明を受けた。93年3月に現地法人を設立し、95年5月から工場が稼働し今年で6年目を迎えている。

敷地面積1万5510㎡、工場建屋4964㎡、従業員280名内外で、焼魚、煮魚、天ぷら、フライ等の冷凍食品を作っている。当初は、青海周辺の安価な魚介類を求めたことも進出の動機だったが、生産量・品質ともに要求を満たせなかった。98年以降立て直しを図り、99年末にはHACCPを導入して製造過程における衛生管理を国際標準とした。また、原材

料の魚介類は大半はアメリカ、カナダ、オーストラリア等からの輸入として、生産方式は大手会社からの委託受注生産方式に変更し、中国の安価で良質な労働力に依存する経営になっている。しかし、中国国内ではマネージメントも含めて現地資本が育ってきており、長い目で見れば中国国内に日本の水産加工会社が進出する根拠は失われていくのではないかと説明されていた。

### ●青島港



その後、中国沿岸部の重要港湾である青島港を視察した。渤海湾を挟んで中国東北経済区の中心都市・大連と向き合っており、最大10万トンの船舶が停泊できる深水バース24を含み商用バースが47あり、95年度の年間貨物取扱量は5156トンで鹿島港なみである。コンテナ扱い量は中国第3位となっている。

#### 2001/09/19日 県議会アジア農業事情調査

今日は寿光市の野菜卸売市場、濰坊市にある(株)米川商事の現地子会社青島米川食品有限公司を視察する予定だった。青島市から内陸に向かって走る高速道路を寿光市に向かってひたすら走って3時間、濰坊市で高速道路を降りて寿光市に向かったが、途中工事でさらに1時間も迂回しなければならず、青島米川食品有限公司に向かった。高速道路沿線は広大で豊かな地味の畑が広がっていた。こんな所で日本への野菜や加工品がつくられていると思うと、日本農業が生き残るにはどのような方法があるのかとしばし考えさせられた。

米川商事は、茨城県銚田町に本社があり「ごぼうの米川」として生産・加工・卸を行っている。代表の米川浩一氏は39才。今回、同じ便で青島に同行されご説明をいただいた。現地子会社の青島米川食品有限公司を任されているのは張さんも39才で、日本留学中に米川代表と出会い入社したという。

#### ●山東濰坊外貿実業集团公司



実際の生産基地となっているのは、「山東濰坊外貿実業集团公司」「山東濰坊出口商品基地建設有限公司」である。代表の張才劍さんは農家出身で、実直そうな人柄。グループ16社では、4000人の従業員が働き、200種類の商品を生産し、大半が日本への輸出で、日本円で約50億円の輸出を行っている。鶏肉の加工を行う「濰坊美城肉鶏有限公司」は、日本の冷凍食品協会の認定工場に指定されており、生産工程や管理について徹底していた。ここでは、日本の商社「加ト吉」によって、居酒屋チェーンやスーパーマーケット向けに、1日8万羽のチキンの加工が行われているという。

#### ●安丘市現代農業示苑園

午後からは、安丘市にある山東農業大学科研開発基地となっている「有機(有機)食品」のモデル農園「安丘市現代農業示苑園」—農業技術のための研究圃場を視察した。面積は15万平方メートル、栽培用ハウスが6万6千平方メートルあるという。シ



ソ葉を肥料から有機栽培を行っており日本への輸出用だという。

維坊市周辺は、野菜栽培に適した中性の土壌で中国の一大野菜栽培生産地となっている。暫定セーフガード発動について、中国農民の対日観の悪化はほとんどなく、集荷業者や様々なルートの情報で昨付け作物を決定している状況で、先々を読みながら考えているなどと話していた。



## 2001/09/20日 県議会アジア農業事情調査

今日は朝が早い。ロビーに6時20分に集合してホテルを出発、青島空港から上海に向かった。上海浦東空港には9時35分に到着した。浦東国際空港はコンペ方式でフランス人が設計し99年に完成した新しい空港だ。上海上空から見た東シナ海、黄河河口は大量の表土を運んで一面が黄色く濁った海という印象だった。茨城県上海事務所の林孝所長、鈴木向一副所長、スタッフの出迎えを受けた。林所長は企画部など県庁各部を回り昨年の4月に赴任。4人のスタッフとともに中国に関連する情報の収集、日系企業の動向、県内企業の対中関係の支援と情報交換に従事している。空港から、今日の第1の調査先である「孫橋現代農業園區」に向かった。

上海市の浦東地区は90年4月から開発に着手され、以降倉庫や農業が主力の地域から商業・貿易、工場などが林立することになった。その象徴は高さ420メートルを誇る金茂大層ビルだ。以下のレポートの主要な部分は茨城県上海事務所の用意したものに基いている。

### ●孫橋現代農業園區

上海の浦東地区にあり、94年に設立された国内最大規模の農業先端技術導入のモデル農園となっている。全体面積は950haもあり、農園は400ha、残りの550ha内外は養殖業が行なわれている。宿泊施設等も備えられ、市民の見学や遠方からの視察に対応できるようになっている。また全国の農業科学普及および青少年教育施設にもなっている。

施設の中には3haのロックウールを利用したトマトやきゅうりの栽培用ハウスやレタス栽培用ハウスがある。園芸農業先進地のオランダから、種子や栽培技術、防虫対策や交配のためのマルハナバチまで導入している。また、有機栽培や減農薬栽培に力を入れており通年の栽培によって30トン/haの収穫をあげているという。ここで生産された有機農産物は、上海市内のスーパーや有機野菜店で高価格で販売されているという。最近、環境管理システムであるISO14001を取得しており、整備された農村、良好な環境、無公害の野菜に引き寄せられて見学や視察に多くの人が訪れている。有料の入場料は大人1人当たり12元(日本円180円内外)である。

### ●星輝蔬菜有限公司

昼食の後、野菜の輸出を専門としている市内で最大規模の星輝蔬菜有限公司を視察した。同公司(会社)は、上海市および上海市農工商総公社がインフラ施設や畑の整備に投資して、野菜栽培基地を建設したもの。現在全体面積は1600haで、近代的なハウスが2ha・一般温室が16ha、野菜研究開発センター、28haの有機野菜栽培圃場、野菜加工工場と冷凍倉庫が完成している。生産から農産物の加工までの作業を機械化している。

33歳の張培常務副総理に出迎えを受け説明していただいたが、92年から日本の大手商社オオクラ商事やジャスコと提携して、キャベツ600ha、ネギ500haの作付けを行なっているとのこと。視察時期は端境期で加工工場は稼働していなかったが、日本への輸出を主体とする経営企業となっている。日本から種子や栽培技術・肥料等を導入しており、日本の技術水準に匹敵する高さという。最盛期には、周辺農民の臨時雇いを含めて700人内外の作業員が、収穫や加工に従事しているという。日本への輸出は年間5,000トン内外に上るといふ。

## 2001/09/21日 県議会アジア農業事情調査

午前中、上海国際貿易センタービル17階にある茨城県上海事務所で、1. 上海市の概要、2. 中国農業の概要、3. 農産物のセーフガードやWTO加盟の中国農業に与える影響、そして、4. 上海事務所の事業実績などについて林所長から説明を受けた。

### ●茨城県上海事務所

1. 上海事務所のある虹橋地区は、上海のもうひとつの空港である虹橋空港に隣接して、経済開発区としてオフィスや展示場等が集中する上海最大のビジネスコンベンションセンターとなってい

る。上海の面積は6341平方kmで茨城県域よりやや小さい面積。人口は茨城県の約5倍の1460万人が居住している。市内には18の行政区とひとつの県がある。市長の徐氏は共産党市委員会の筆頭副書記、市党書記は黄氏で中央政治局委員である。現在の中国の指導部内では、江沢民総書記、朱総理、呉副総理等が上海出身である。

成田から約3時間。交通アクセスはきわめて便利である。一時期地盤低下が顕在化したのが、90年から上海市内を流れる黄浦江の東側、浦東地区開発が国家プロジェクトとして開始され、また、APECの開催などを契機として新空港や地下鉄、高速道路などのインフラの整備が進んでいる。現在の上海は中国最大の都市、最大の海港としての地位を維持し、さらに金融、製造業などが集積するアジア屈指の国際ビジネス都市としての地位を確立しようとしている。中国人も世界一が好きなので、世界一のビルが建つ、世界一の都市になるという言葉は何度もガイドの蘇さんが連発していた。しかし、上海事務所の桃さんによれば、上海市の高層建築群と比較しても茨城県庁の設備や吹抜け構造は豪華と映っているようで、内容はまだまだ日本が優れていると話していた。

2. 茨城県の耕地面積は14万ha、日本全体の耕地面積は388万4千haである。中国全土の耕地面積はその約33倍である。中国の総人口は12億3000万人(1999年)の内の75%9220万人が農村地域に居住する。農民1人当たりの経営耕地面積は1360㎡、一反歩強ということになる。中国では15～60才までの生産年令1人当たり20a当たりの耕地が配分され、政府買取の責任生産部分と市場での販売ができる自留地での生産が行なわれている。2000年の統計によると農民1人当たりの純収入は、東部地区の上海市で5565元、広東省では3654元、西部地区のチベットが1325元、貴州省では1375元となっている。地域間格差が大きい。都市住民1人当たりの純収入は上海市11718元、広東省9761元、チベットで6385元、貴州省で5122元となっている。都市住民と農村住民との格差はさらに大きいものがある。

中国農業は、基本的には全国民に食糧を供給できる能力を備えているが、気象条件などによる大きな変動要因もある。農村社会の最大の課題は農民収入の拡大と農業近代化に伴う余剰労働力の問題であるという。最新の中国の第10次5カ年計画では、農業政策をトップに据えて以下の諸点を重点的に取り組むこととしている。①農業生産能力の安定、②農民収入の拡大、多角経営、高付加価値生産、大規模経営、農外収入の増加プロジェクトの推進、③農業の科学化、技術化による産業化の推進、④灌漑施設や道路、電力、電信などの農村インフラの建設強化、⑤農民の租税負担の軽減や郷鎮政府・職員の統廃合、⑥中西部地区における貧困地区の開発支援等である。

3. 4月23日から200日間(11月8日まで)、日本政府はネギ、生しいたけ、畳表の3品目に暫定セーフガードを発動した。中国から日本への輸入の急増がある。ネギでは96年に輸入量1504トン、国内シェアが0.4%であったが、00年には37375トン、8.2%とこの4年間に25倍に急増したのである。生しいたけも24342トン、24.5%から42057トン、38.5%へと1.7倍に増加している。農産物輸入急増の背景には、安い労働賃金と豊富な労働力、野菜栽培に適した広大な土地への、日本のみならず台湾、欧米からの中国への投資の急増がある。98年時点で日本企業の農業関係分野への進出は、農業118社、食料・飲料品等製造業1292社にのぼっている。

暫定セーフガード発動に対して中国は報復措置として6月18日、自動車、携帯電話、空調など60項目に報復関税を実施し、日本からの輸入はストップしてしまった。しかしその反応は比較的抑制的で、中国として年間総輸出の1%にも満たない野菜が政治問題化するのを避けたい意向が伺えるという。各生産地区の動きは、ネギ、生しいたけは山東省で日本への輸出野菜の70%を占めており、輸出を扱う業者も500社以上ある。北京に野菜が流入して価格が下落しているという報道もあるという。その他の地区でも半操業停止状態で人員削減や減産、価格の低迷という影響が出ているという。日本商社などは自主規制を行なっているが、冷凍野菜はセーフガードの対象外となっており、枝豆やほうれん草のおひたし、サトイモの煮付けなど和食や学校給食の分野へ、ニチレイや加ト吉などの大手食品加工会社が大量に中国に進出しているという。

中国のWTO加盟がこの11月の決定する。貿易が先進各国と共通のルールで行なわれることになる。中国の農業にとっては輸入農産物が増加し、中国国内の生産を圧迫する要因となり、農業・農村への悪影響があって農業所得の低下となると予想されている。



4. 上海事務所副所長の鈴木向一さんは、日立ライフから今年の4月より県に出向、6月から赴任している。出向前はサウジアラビアに2年半出張していたという。これまでに仕事で南米、アラブ各国、アジア、アフリカに出張した経歴がある国際人だ。所長代理の桃さんは93～97年まで日本に滞在し、北海道大学で農業を学んだ後、平成8年11月上海事務所開設以来のスタッフとして活躍している。

上海事務所の仕事は、県内企業や団体、個人が中国での仕事・交流に対する支援のために、幅広



い情報収集と人脈の構築だ。ビジネスの細部までは立ち入らないために、成果や達成感が明確に現れないところがある。上海市内に同様の事務所を開設している自治体は、横浜市、静岡県、岐阜県、

福井県、大阪市、大阪府と長崎県の7団体である。横浜市、大阪府はそれぞれ上海市との姉妹都市提携を結んでいる。岐阜、福井の両県が所長とスタッフの2名体制のほかは、茨城県同様4名体制となっている。上海事務所の平成13年度予算は5500万円となっている。

### ●上海教大農業科学有限公司



午後からは、上海市近郊青浦県で花卉栽培を手掛けている上海教大農業科学有限公司の永田英夫さんの農場を訪ねた。永田さんは日焼けした大きな身体で私たちを出迎え、中国における園芸農業と将来について確信に満ちた言葉で説明してくれた。「永田さんは東京都出身で、中学生の頃から農業が好きで、東京教育大学農学部時代から花卉栽培を手掛けた。東京近郊に農地を借り本格的に花卉を栽培・販売し、手元に残った約7000万円の資金を元手にアメリカに渡りロスアンゼルス郊外に大型フラワーショップを開店。現在は高級鉢物花卉を栽培する農場も経営し、西海岸では屈指の園芸業者に成長した。95年に友人と初めて中国旅行に来た永田さんは「花のない貧しい国」との印象を持ち帰国したが、同年、上海市政府からの投資要請を受けて花卉生産の合弁会社を設立した。進出当時、市民の所得では花を買う余裕はないと判断し、鉢物を大量にさばける公園に目をつけたという。「公園では一挙にたくさんの鉢を必要とし、政府が相手だから代金の回収も比較的安全」と確信したとおり商売は順調に成長、投資資金は4年で回収した。さらに、経済成長著しい中国では花卉の需要が増大し良質の種が必要になる予測し、日本の大手種子メーカー2社から中国への種の販売権を取得した。思惑は的中し、現在は中国花卉市場の4割のシェアを手中に収めているという」。上海ビジネスレポート。

また、日本の農業政策についても言及し、「農地面積」という根本的課題を検討しないまま小手先の対応に終始し、国際的競争の埒外に置かれている日本農業全体をダメにしていると批判した。永田さんはアメリカに帰化している。日本でも自分のノウハウを確かめてみたい、10haの農場が提供されれば農業が経営として成立することを実証したいと語った。

### 2001/09/22日 県議会アジア農業事情調査

今日は移動日で上海虹橋空港から香港へ、ベトナム航空に乗り換えてタンソンニャット空港16時40分過ぎに到着した。ベトナムはちょうど雨季に入っている。雨が激しく降った後、既に夕刻が迫っていたが、街の中は二人乗り三人乗りのバイクが激しく走り回っていた。空港は、ベトナム戦争当時、米軍がハノイをはじめとした北側を激しく空爆を行なった基地でもあった。現在も軍民共用空港である。ホーチミン政権・ベトナム民族解放戦線とサイゴン政権・米軍が、激しく戦っていた時代。その後の、カンボジア侵攻や中国と戦火を交えことなど、インドシナの複雑な政治情勢のなかで、急速にベトナムへの関心が失われたが、「ベトナムに平和を！市民連合」の運動に共感し、多少なりとも関わった一人として、この地を踏むのは初めてで感慨深いものを感じた。

### 2001/09/23日 県議会アジア農業事情調査

ガイドのフォンさんは、旧政府の役人を父に持ち、サイゴンの経済大学を卒業し、洋品店を市内で経営しながら、観光ガイドも行なっている。ダブルワーク、トリプルワークはホーチミン市民にとって普通のこと、公務員・教員も含めて複数の職業を持って働いているという。フォンさんの兄弟9人の内、2人の兄は25年前ポートピープルとして日本にたどり着く。日本の国籍を取得し1人は群馬県内に、1人は神奈川県内に住んでいるという。ホーチミン市の人口は登録人口で

500万人以上、未登録人口が200万人以上で合計700万人以上が居住しているという。さらに周辺から人口が流入しているという。

## ●市場



早朝6時過ぎに、宿泊したアラマホテル・サイゴン周辺にある市場を歩いてみた。食はアジアにあり。日常生活に必要なありとあらゆるものが売られている。店舗と露店がとが混在して、通路一杯に商品が所狭しと並べられている。野菜、果物、香草、魚、肉、卵、米、豆腐、調味料、パン、衣料、お茶、工具、玩具、料理道具、アヒル、鶏などが、市民の胃袋の中に消えていく。米は、1kg3000～5000ドン(1000ドン8円内外)。朝、市民は食堂で朝食をとる。これも3000ドン内外だった。街は朝早く夜遅い。市民が、生活を二交代のシフトで生活しているような印象を受けた。市場に並べられるありとあらゆる農産物は、ホーチミン市を支える周辺の農家から集荷され、あるいは農民自身が沿道で売っている。

農家の平均的収入は日本円で5000円内外。都市住民の標準収入8000～30000円と比較して低位だ。土地はすべて国家のもので、国民は国から借地し、利用権を得る。

ホーチミン市は都市である。ここからタイ、ミャンマー、バングラデッシュ、インド、パキスタン、アラブ諸国からトルコ、南ヨーロッパへと続くアジア南回廊の中継点だ。アジア的であり、インド的であり、イスラム的な要素を併せ持つ都市だ。数年前にインドを旅したことがある。人々の喧騒とエネルギーと、生きることへの一生懸命さに共通するものを感じた。市内の河は、人々の欲望の塊の捨て場と化している。邪悪と正義、失望と希望、生活で排出される汚物の、すべてを内包して流れていく黒い河だ。中国もそうだったが、都市周辺に群れをなす圧倒的に貧しい農村人口が存在し続ける限り、この街の喧騒が絶えることはないだろう。

## ●クチ・トンネル

ホーチミン市からカンボジア国境に向かって60km南西にあるクチトンネルを視察した。アメリカ映画「プラトーン」はベトナム戦争でのジャングルでの悲惨な戦いを描いている。ベトナム人は、フランスからの植民地独立戦争、アメリカ軍を相手にしたベトナム戦争まで4半世紀に及ぶ長く激しい戦争を勝ち抜いた。大いなる独立心と強固な意志はゲリラ戦での勝利をもたらした。今はまだ、貧しいがきっとすばらしい国をつくるに違いないと確信した。



ホーチミン市に滞在中、最もエネルギーで勇気と熱意を示したのは観光客相手の土産物売り子だった。中でも、私たちの中にほぼ感動に近い物売りとしての精神力を見せたのが、母親と娘と思われるバイク二人乗りだった。私たちのバスの出発からホテルの帰り着くまで、バスを追いかけながら、帽子、シャツ、扇子、ボールペンなど、手を変え品を変えて売り込んでいく。売値は何でも日本円で1000円。帽子5枚で1000円が10枚となり、15枚となり、最後は27枚となった。少々しつこ過ぎるので閉口したが、それも彼女らが「生きる」ことの必要な姿だと思い直した。それにしても日本円、1000円の価値の大きさを改めて再認識した。



## 2001/09/24日 県議会アジア農業事情調査

今日で調査団の公式日程はすべて終了する。午前中、在ホーチミン日本国総領事館を訪問し、萩野副総領事からベトナムおよびホーチミン市の概要、ベトナム農業事情等について説明を受けた。萩野氏は埼玉県出身で東京農工大学を卒業し、農林水産省に技官として入省。JICAの仕事などを経て、外務省に出向ベトナムに赴任したという。

### ●在ホーチミン日本国総領事館

ベトナムのGDP成長率は5～9%内外で推移しており、1人当たりのGDPは日本円で3万円内外となっている(日本は300万円内外)。その内農林水産の生産は、ほぼ25%の割合を占めている。生産額は12兆ドン(日本円換算1000億円内外)。内、稲作や畑など77%、畜産20%、その他農業サービスが3%となっている。栽培面積では、水田が80%、とうもろこし・キャサバなど野菜・豆類が全体で10%内外、ピーナッツ、タバコ、サトウキビなど加工作物が10%である。米は、冬春作、夏秋作、冬作と3期作が行なわれており、最近では4期作まで行なわれているが品質は低い評価となっている。中部高原では野菜の他、コーヒー栽培が政府の奨励で推進されて来たが国際価格の低迷で打撃を受けているという。

ベトナムからの対日輸出は、繊維二次製品や機械部品などの軽工業品、ブラックタイガーなどの冷凍エビやイカ、コーヒーなどの食料品、原油などである。ベトナム人はきわめて勤勉で研究熱心、作物にも充分手をかけて栽培すると評価されている。「ユニクロ」が、ベトナムを生産拠点のひとつとしているのは広く知られている。

1975年4月30日、最終的に解放戦線・ホーチミン政権の勝利によってベトナム戦争が終わり、南ベトナムが社会主義化されて以降、いったん農地も含めて土地の国有化が行なわれた。また、合作社と呼ばれる集団農場で生産が行なわれたが、収量の激減に見舞われ、国内経済が停滞した。86年に市場原理を組み込んだ「ドイモイ(刷新)」政策の採択、91年のカンボジア和平の成立によって、西側諸国との関係が正常化した。日本も92年に対ベトナム援助を再開し、93年にはホーチミン市に総領事館を開設した。日本は、ベトナムにとって最大の貿易国、援助国となっている。

ドイモイ政策によって合作社は解体し、農地は個人に戻され作付け作物は個人の自由になっている。しかし農民の貧困は変わらず農地の売買が行なわれて、「土地なし農民(小作農)」が出現し問題化している。政府は10ha以上の農地所有を認めない方針だが、土地改革は進んでいない。

日本の「植物防疫法」では施行規則別表により、「生鮮野菜の輸入禁止地域およびその対象病害虫」が指定されている。ベトナムは、ミカンコミバエ種群・ウリミバエによって、トマト、イチゴ、ナス属植物、唐辛子属植物、きゅうり、メロン、かぼちゃ、インゲン豆などの野菜の輸入が禁止されている。したがって、現状ではベトナムの生鮮野菜が日本に輸入されることはない。しかし、野菜加工で中堅の外食食材業者の「八ちゃん堂」が進出しており、「すかいらーく」などの外食産業も労働単価と農産物価格の低さには魅力を感じており、打診が続いている状況だという。日本外食産業も食品業界も、農産物加工でもカットなどとどまらず、「パック食材」の形で現地生産するという傾向となっているという。今後、ベトナムが農産物加工工場の輸出基地となる可能性は大き

く、第2の中国になると懸念されているのである。ベトナム政府としては近い将来の姿を、原油・天然ガス等を武器に工業国として想定しており、政治体制の安定から日本産業界からは鉱工業を中心にベトナムへの投資が注目されている。農業政策の一貫性は見受けられないこと、その他、教育制度や政治・社会体制の特徴や課題等について熱心な説明を受けた。

ベトナムは南北2000kmに及ぶ細長い国土で、北部と中部、南部で言葉も微妙に異なり文化的な違いも大きい。南の経済が全体を牽引している状態であり、特にホーチミン市の重要性が高い。対外的にはインドシナ半島の大国として、ラオス・カンボジアへの強い影響力を維持している。95年にASEAN加盟を果たし、東南アジア経済の一翼をになう拠点として重要性をましつつあるが、中国をはじめとする近隣各国との微妙な感情があるという。

### ●戦争証跡博物館

午後は市内の二つの公共施設を視察した。ひとつはベトナム戦争で使用された各種の武器や当時の写真が展示されている「戦争証跡博物館」。中庭にはアメリカ軍が使用した戦闘機や戦車、捕虜や政治犯が収容されていた監獄の模型、拷問の様子なども展示されている。アメリカ軍がベトナム・ダナンに初めて上陸したのは1965年3月8日で、71年末に撤退を完了する間に、述べ650万人の若者を動員し直接戦闘に参加させ、ピーク時の69年1月には54万人のアメリカ兵が駐屯していた。戦争中785万トンの爆弾を落とし、ダイオキシンを含む7500万リットルの枯葉剤を南ベトナムの森林や農村にばら撒いた。

戦争中の犠牲者は、ベトナム人は民衆200万人、兵士110万人が戦死し、負傷者は400万人達したという。また、アメリカ軍は58000人以上が戦死している。韓国も戦争に参加し、三個師団45000人の兵士が駐屯し、延べ31万人の兵士がベトナム人と戦った。戦死者は5051人。韓国人とベトナム人の混血は1万人以上だという。

ベトナム戦争に抗議したり、反対運動をした各国の様子が写真やパネルになって展示されている建物がある。入って正面に日本共産党の「赤旗写真ニュース」が掲げられている。日本関係はそれだけだ。「ベトナムに平和を！市民連合」については何も無い。友党としての共産党だけが、日本では反対運動や抗議をしたのかと誤解すると思うが。

### ●トンニャット宮殿



もうひとつは、トンニャット宮殿で南ベトナムの歴史的舞台となった建物である。1868年にクメール領といわれたサイゴン中心部に宮殿を置き、ベトナムの統治を強めたのがその始まり。1945年5月にフランスの植民が終了したが、アメリカが進出し分断国家が続いた。南ベトナム大統領官邸として使用されてからも、次々と政局が動き、95年4月に解放軍と北ベトナム軍がトンニャット宮殿に突入し、屋上に南ベトナム民族解放戦線の旗が掲げられ、南北の統一が成し遂げられる。11月にこの宮殿で統一会議が開催され、その後政府の会議所となり様々な会議やセミナーが開催されている。

### 2001/09/25日 県議会アジア農業事情調査

今日は香港を経由して帰国。時間通り成田空港には19時40分頃に到着。議長、議会事務局職員出迎えを受けて全員無事に帰着した。意義深い調査となった。直行バスで水戸駅前に、自宅には22時40分頃到着した。



---

[新着・更新情報](#) [活動日誌](#) [議会発言](#) [意見・主張](#) [略歴・活動歴](#) [県議会選挙にあたって](#)  
[あすを創るニュース](#) [応援する会のお願い](#) [事務所のご案内](#) [那珂郡・私の選挙区](#) [トップページ](#)

---